

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

平成 23 年 3 月期第 2 四半決算
の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	7
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		
追加質問		11

4. 補足情報

平成23年3月期 第2四半期財務・業績の概況説明資料

(1)平成23年3月期 第2四半期の業績

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	平成22年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同四半期比 (A-B)
経常収益	3,043	3,237	194
業務粗利益	2,486	2,474	12
資金利益	2,233	2,260	27
役務取引等利益	98	87	11
その他業務利益	154	126	28
経費(除く臨時処加分)	1,917	1,828	89
人件費	1,057	984	73
物件費	776	766	10
税金	83	77	6
実質業務純益	569	646	77
うち国債等債券損益	154	126	28
一般貸倒引当金繰入額	223	311	88
業務純益	793	957	164
コア業務純益	415	519	104
臨時損益	338	832	494
うち株式関係損益	7	413	406
うち不良債権処理額	302	463	161
個別貸倒引当金繰入額	287	455	168
その他の債権売却損等	15	8	7
経常利益	454	124	330
特別損益	3	0	3
うち固定資産処分損益	0	0	0
税引前中間純利益	450	124	326
法人税、住民税及び事業税	6	6	-
法人税等調整額	94	81	13
法人税等合計	100	87	13
中間純利益	349	37	312
総与信費用	79	151	72

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

業務純益・コア業務純益

国債等債券売却益の増加等により、業務粗利益は前年同期比1千2百万円増加となりましたが、経費が前年同期比8千9百万円増加したことにより、業務純益は前年同期比1億6千4百万円減少し7億9千3百万円、コア業務純益は前年同期比1億4百万円減少し4億1千5百万円となりました。

臨時損益

株式等償却の減少により、株式等損益は前年同期比4億6百万円増加し7百万円となり、臨時損益は前年同期比4億9千4百万円増加し3億3千8百万円となりました。

経常利益・中間純利益

この結果、経常利益は、前年同期比3億3千万円増加して4億5千4百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比3億1千2百万円増加して3億4千9百万円となりました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	569	77	646
職員一人当たり(千円)	1,424	133	1,557
(2)業務純益	793	164	957
職員一人当たり(千円)	1,983	324	2,307

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。
 平成22年中間期 400人 平成21年中間期 415人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.15	0.08	2.23
(イ)貸出金利回	2.50	0.03	2.53
(ロ)有価証券利回	1.41	0.02	1.43
(2)資金調達原価 (B)	1.93	0.01	1.92
(イ)預金等利回	0.19	0.08	0.27
(ロ)外部負債利回	0.09	0.09	0.18
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.09	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	154	28	126
売却益	209	79	130
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	3	3
償却	54	54	-
株式等損益(3勘定戻)	7	406	413
売却益	-	88	88
売却損	7	7	-
償却	-	501	501

(参考) 有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	22年9月末					22年3月末	21年9月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		22年3月末比	21年9月末比				
満期保有目的	372	151	158	5	378	523	530
債 券	-	1	2	-	-	1	2
その他	372	153	160	5	378	525	532
その他有価証券	410	269	998	1,277	1,688	679	1,408
株 式	614	180	65	80	695	434	549
債 券	1,088	552	956	1,133	45	536	132
その他	884	102	107	63	947	782	991
合計	783	420	1,156	1,283	2,066	1,203	1,939
株 式	614	180	65	80	695	434	549
債 券	1,088	550	954	1,133	45	538	134
その他	1,257	50	267	69	1,326	1,307	1,524

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は中間貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.39	0.29	1.46	8.10
(2) Tier	8,104	302	2,384	7,802
(3) Tier 比率	6.40	0.28	1.53	6.12
(4) Tier	2,557	5	36	2,562
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	766	-	-	766
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	-	-	1,000
(5) 控除項目	50	-	-	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50
(6) 自己資本(2) + (4) - (5)	10,611	297	2,421	10,314
(7) リスクアセット	126,443	880	5,804	127,323

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益ベース	18.87	3.19	22.06
当期利益ベース	8.31	7.46	0.85

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,876	400	768	2,276	1,108
	延滞債権額	11,213	395	1,000	10,818	10,213
	3ヵ月以上延滞債権	68	14	14	82	54
	貸出条件緩和債権	1,318	497	946	1,815	372
	合 計	14,477	516	2,728	14,993	11,749

貸出金残高(末残)	165,356	1,664	5,954	167,020	171,310
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	1.13	0.23	0.49	1.36	0.64
	延滞債権額	6.78	0.31	0.82	6.47	5.96
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.79	0.29	0.58	1.08	0.21
	合 計	8.75	0.22	1.90	8.97	6.85

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金合計		6,903	372	2,005	7,275	4,898
	一般貸倒引当金	1,550	224	483	1,774	1,067
	個別貸倒引当金	5,353	148	1,523	5,501	3,830
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: %)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
部分直接償却・実施せず	47.68	0.84	5.99	48.52	41.69

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,671	64	2,032	6,735	4,639
危険債権	6,436	44	284	6,392	6,720
要管理債権	1,387	510	961	1,897	426
合計 (A)	14,495	530	2,709	15,025	11,786
正常債権	151,664	1,246	8,851	152,910	160,515
総計 (B)	166,160	1,776	6,142	167,936	172,302
不良債権比率 (A) / (B)	8.72	0.22	1.88	8.94	6.84

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
保全額 (C)	12,799	223	1,906	13,022	10,893
貸倒引当金	5,601	181	1,681	5,782	3,920
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	7,197	42	225	7,239	6,972

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	88.29	1.63	4.13	86.66	92.42
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	165,356	1,664	5,954	167,020	171,310
製造業	8,125	779	1,064	8,904	9,189
農業, 林業	239	18	87	257	152
漁業	44	2	7	46	51
鉱業,採石業,砂利採取業	326	75	119	401	445
建設業	11,296	636	1,685	11,932	12,981
電気・ガス・熱供給・水道業	1,026	61	117	1,087	1,143
情報通信業	137	0	1	137	136
運輸業, 郵便業	3,657	112	272	3,769	3,929
卸売業, 小売業	9,916	498	1,242	10,414	11,158
金融業, 保険業	7,992	1,134	1,429	6,858	9,421
不動産業,物品賃貸業	23,141	1,089	1,935	24,230	25,076
各種サービス業	21,268	760	1,140	22,028	22,408
地方公共団体	17,920	957	686	18,877	18,606
その他	60,263	2,187	3,656	58,076	56,607

業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,477	516	2,728	14,993	11,749
製造業	1,355	236	266	1,591	1,621
農業・林業	14	4	10	10	4
漁業	6	1	2	7	4
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,130	115	626	3,015	2,504
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	0	4	4
情報通信業	-	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	1,496	136	922	1,632	574
卸売業, 小売業	1,395	138	220	1,533	1,175
金融業, 保険業	385	2	4	387	389
不動産業,物品賃貸業	1,294	113	357	1,181	937
各種サービス業	4,315	240	936	4,555	3,379
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,079	4	73	1,075	1,152

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	55,805	1,999	2,957	53,806
うち住宅ローン残高	47,959	861	2,064	47,098
うちその他ローン残高	7,845	1,138	892	6,707

中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高	134,785	516	2,458	135,301
中小企業等貸出金比率	81.51	0.51	1.40	81.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

参考 信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	16,434	435	1,166	16,869

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
預 金 (末残)	218,921	6,330	212,591	218,669
(平残)	218,994	251	219,245	221,255
貸 出 金 (末残)	165,356	1,664	167,020	171,310
(平残)	165,432	5,535	170,967	172,597

参考 個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比		
残	個 人	170,391	617	171,008	174,157
	流動性預金	47,993	757	47,236	46,425
	定期性預金	122,397	1,375	123,772	127,732
	法 人	34,161	310	33,851	32,816
	流動性預金	17,397	529	17,926	16,780
	定期性預金	16,763	838	15,925	16,035
高	公 金	14,368	6,637	7,731	11,695
	流動性預金	1,568	756	812	1,187
	定期性預金	12,800	5,882	6,918	10,507
	合 計	218,921	6,330	212,591	218,669
	流動性預金	66,959	985	65,974	64,393
	定期性預金	151,962	5,346	146,616	154,275

平	個 人	171,799	2,739	174,538	176,240
	流動性預金	48,619	1,376	47,243	47,329
	定期性預金	123,179	4,116	127,295	128,910
	法 人	34,019	1,291	32,728	33,097
	流動性預金	17,424	592	16,832	17,057
	定期性預金	16,594	699	15,895	16,039
残	公 金	13,175	1,197	11,978	11,917
	流動性預金	1,265	37	1,302	1,451
	定期性預金	11,910	1,235	10,675	10,466
	合 計	218,994	251	219,245	221,255
	流動性預金	67,310	1,931	65,379	65,838
	定期性預金	151,683	2,183	153,866	155,416

「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金

参考 預り資産残高

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国債	2,720	7	19	2,701
うち個人	2,091	5	60	2,031
投資信託	16,456	194	197	16,259
うち個人	16,048	202	206	15,842
個人年金保険	14,795	354	106	14,689
合計	33,972	166	321	33,651
うち個人	32,936	156	373	32,563

9. 役職員及び拠点数

役職員数【単体】

(単位:人)

	22年3月末	22年9月末
役職員数	9	10
従業員数	385	413

拠点数【単体】

(単位:店)

	22年3月末	22年9月末
国内本支店	35	35
海外支店	-	-
海外現地法人	-	-

10. 業績等予想

22年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	22年9月期実績	23年3月期予想
経常収益	3,043	6,150
経常利益	454	270
当期利益	349	260

追加質問

1. 自己資本について

(単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier 1	Tier 2			
21年9月期	132,247	13,032	10,488	2,593	1,829	9.85
22年3月期	127,323	10,314	7,802	2,562	1,536	8.10
22年9月期	126,443	10,611	8,104	2,557	1,441	8.39

2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
22年3月期	1,059	1,008	664
22年9月期	569	415	793

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + +
22年3月期	395	2,437	-	2,832
22年9月期	223	302	-	79

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
21年9月末	4,639	6,720	11,359	50,948	62,308
22年3月末	6,735	6,392	13,127	47,596	60,724
22年9月末	6,671	6,436	13,108	45,825	58,933

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
21年9月末	426	11,786
22年3月末	1,897	15,025
22年9月末	1,387	14,495

(3)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
21年9月末	4,639	6,720	11,359
22年9月末	6,671	6,436	13,108
21/09 22/09 新規増加	1,852	2,815	4,668
21/09 22/09 オフバランス化	1,177	1,742	2,919
21/09 22/09 増減	2,032	283	1,748

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
22年3月末	6,735	6,392	13,127
22/03 22/09 新規増加	379	1,090	1,470
22/03 22/09 オフバランス化	876	613	1,490
22/03 22/09 増減	63	44	19

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
22年3月期実績	-	-	-	641	-
22年9月期実績	-	-	-	451	-

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
22年3月期実績	-	1,592	1,177	2,234
22年9月期実績	-	1,038	728	1,490

(4)22年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	-	- 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	- 件
デット・エクイティ・スワップ	-	- 件
優先株の引き受けなど	-	- 件
合計	-	- 件

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率

		22年9月末		22年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	4,040 百万円	100 %	4,241 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	61.70 %	1,289 百万円 (DDS含む)	69.14 %	1,256 百万円
要管理債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	19.55 %	304 百万円	15.00 %	341 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	2.02 %	1,096 百万円 (DDS含む)	1.71 %	975 百万円 (DDS含む)
正常先債権、	債権額の	0.11 %	101 百万円	0.45 %	403 百万円

(6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
22年3月期	- 先	-	- %
22年9月期	- 先	-	- %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
21年9月末	3,423	2,873	10,488
22年3月末	3,498	3,064	7,802
22年9月末	3,482	2,868	8,104

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
22年3月期	-	-	-	-	-
うち下期	-	-	-	-	-
23年3月期計画	-	-	-	-	-
うち上期計画	-	-	-	-	-

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
22年3月期	456	544	9
22年9月期	7	-	-

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
22年3月末	135,301	-
22年9月末	134,785	-

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	22年3月末	10,414	13	219	1,159	140
	22年9月末	9,916	24	159	1,134	77
建設	22年3月末	11,932	3	200	1,411	1,399
	22年9月末	11,296	-	1	1,870	1,258
不動産	22年3月末	21,390	-	102	1,010	-
	22年9月末	20,996	-	-	1,227	-
その他金融	22年3月末	2,745	-	-	387	-
	22年9月末	2,697	-	-	385	-

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	22年3月末	11,938	232	829	477
	22年9月末	11,525	184	878	340
建設	22年3月末	13,844	203	599	2,217
	22年9月末	13,222	1	977	2,156
不動産	22年3月末	23,691	102	652	362
	22年9月末	23,373	-	881	349
その他金融	22年3月末	2,748	-	-	387
	22年9月末	2,700	-	-	385

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	-
22年9月期末の剰余金残高	-
22年9月期末の有価証券評価差額金	-
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	-

(参考: 有価証券の評価損益 -)